

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
議会事務局
65p

大 事 業 名		議 会 運 営 事 業	状 況	項 目	目 的
			議 会 費	議 会 費	議 会 費
総 合 計 画	政 策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		関 連 指 標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進			[総合戦略]
	施策	行政経営の推進			
	総合戦略				[その他]
個別計画					

1.概要

事業内容	議会運営に係る事務全般（物品購入・会議録作成等）を行う。
対象	議員、町民及び議会に関心のある人
意図・目的	円滑な議会運営を進めるとともに、周辺環境の整備を行う。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	議会運営事業	議会が適正・円滑に行えるよう管理・運営する。	2,211	2,396	6

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【平成31年1月～令和元年12月】	
○議会9回（定例会議4回、その他会議5回）、審議91件（定例会議74件、その他会議17件）傍聴延べ人数168人	
※審議結果：町長提案／定例会議72件（原案可決72件）・その他会議16件（原案可決15件・修正可決1件）	
議会提案／定例会議2件（原案可決2件）・その他会議1件（原案可決1件）	
○主な経費	
・会議録作成（筆耕翻訳料）1,570,474円	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	議事録作成からホームページに掲載するまでに日数を要している	議事録の初校作成と、そのチェックに日数がかかっている
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

議事録作成の委託業者との情報連携を円滑に行い、完成までのスピードアップを図る。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書議会事務局
65p

大事業名	議会広報事業	款	項	目	
		議会費	議会費	議会費	
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		[総合計画]	
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実			[総合戦略]
	施策	広報広聴・情報公開の充実			
	総合戦略				
	個別計画				
		関連指標	[その他]		

1.概要

事業内容	議会だよりの発行、会議録検索システムによる会議録の公開及びインターネットによる議会放映の提供を行うことにより、議会の情報公開に努める。
対象	町民及び議会に関心のある人
意図・目的	町民や関心者に対し、広報広聴及び情報公開を行い、よりわかりやすく開かれた議会として議会運営についてより多くの人に知ってもらふ。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 議会広報事業	町民へ広報・公開し、よりわかりやすく開かれた議会にする。	1,209	1,331	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○議会広報	8,700部/回 × 年4回
○主な経費	
・議会だよりの発行（印刷製本費）	627,618円
・会議録データ変換費用(業務委託料)	131,028円
・会議録検索システム使用料(物件使用料)	459,540円
○議会放映視聴回数（一般質問）	
令和元年 6月定例会議：1078回、令和元年 9月定例会議：531回	
令和元年12月定例会議：510回、令和2年3月定例会議：657回	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	広報やホームページの見やすさ・読みやすさ	広報は町広報誌と同配によりほぼ全戸に配布できているが、ホームページや議会放映については情報環境を整備している人しか見ることができない
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

広報(議会だより)の読みやすさ、議会放映や議会ホームページの見やすさの向上に向け、内容の充実や設備環境等の改善に努める。
--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
議会事務局
65p

大事業名		議員共済会事業	款 議会費	項 議会費	目 議会費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]	
	施策	行政経営の推進			
	総合戦略				
	個別計画	地方公務員等共済組合法		[その他]	

1.概要

事業内容	議員共済（年金、災害補償など）に関する事務全般を行う。
対象	議員（現職及び退職議員）及びその家族
意図・目的	議員及びその家族の生活保障が適切に行われるよう、共済会からの手続きを円滑に進める。

2.構成事業事業

事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 議員共済会事業	すみやかに年金受給できるよう、議員共済に係る事務を適正・円滑に行う。	16,132	15,589	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な経費
・議員共済会給付費負担分 15,409,440円
・議員共済会事務局費負担分 180,000円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無	
現状の課題	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書議会事務局
65p

大事業名	議長秘書事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		
総合戦略			[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	正副議長の公務にかかる秘書業務全般を行う。
対象	正副議長及び常任委員会委員長
意図・目的	正副議長が公務等に対し円滑に活動できるよう支援する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	議長秘書事業	議会議長の秘書業務を行う。議長の公務を適正、円滑に行えるよう支援する。	743	649	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な研修等

- ・令和元年度全国町村議会議長・副議長研修会（5月28日、東京国際フォーラム）
- ・第63回町村議会議長全国大会（11月13日、東京・NHKホール）

○主な経費

- ・上記研修等（旅費） 119,920円
- ・議長交際費 44,100円
- ・団体負担金（負担金） 485,000円
- ①大阪府町村議会議長会 405,000円 ②大阪府北部地区議会議長会 70,000円 ③北摂一市三町議会協議会 10,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート			所属名 決算書	議会事務局 67p
大事業名	議員調査研修事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	組織の活性化と職員の育成		
総合戦略		[その他]		
個別計画				

1.概要

事業内容	議員の政務活動や常任委員会の所管事務調査に係る事務を行う。
対象	議員
意図・目的	議員の権利である調査・研究の機会を充実させるとともに、議員の資質向上及び円滑な議会運営に寄与する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	議員調査研修事業	議会運営に係る調査・研修を行う。調査・研修により資質を高め、行財政運営や議会運営に寄与する。	1,738	1,518	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な研修等 - 福祉教育常任委員会の所管事務調査【視察目的：幼児教育保育料完全無償化の取り組み】（8月6日：守口市役所）（小寺委員長、井川副委員長、永谷委員、秋元委員、高尾委員、川上委員） - 令和元年度町村議会広報研修会（9月25日：東京）（寺脇議員・田中議員） ○主な経費 - 上記研修等（旅費） 60,760円 - 政務活動費（補助金）1,457,505円
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	所管事務調査については、議員全員で情報共有しにくい。	所管事務調査については、理事者側の懸案事項すべてにわたっているわけではなく、常任委員会毎の所管分であるため。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	--

6.改善の方向性

- 所管事務調査については、事前に課題について委員間で十分な協議を重ねることによって、目的や内容を明らかにしたうえで調査を行う。 - 政務活動費については、議員個人が得た情報や内容を全議員が共有できるような場を設けることを検討する。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書まちづくり創造課
77p

大事業名	政策推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	長期的な行政計画の策定及び推進
対象	総合的な地域課題
意図・目的	総合計画や総合戦略といった各種計画の推進、事業調整、PDCAを行うことにより、総合的な地域課題に対応し、長期的かつ安定的な行政経営の推進を図る

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 政策推進事業	総合戦略の進捗管理等を行うことにより、効果的に戦略を推進する。	65	76	0
2 地方版総合戦略推進事業	まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略の進捗管理等を行うことにより、効果的に戦略を推進する。	49	56	0
3 総合計画策定事業	総合まちづくり計画を策定するため、住民アンケート、ワークショップを開催し、総合まちづくり計画審議会において審議・検討を行う。	0	1,958	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

地方版総合戦略推進事業において、総合戦略審議会で、前年度事業や関連交付金にかかる成果の審議を行った。

総合計画策定事業においては、総合まちづくり計画策定に向けた住民意識調査を実施した。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
まちづくり創造課
77p

事業名	町政PR事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		
	基本施策	まちづくりに参画できる仕組みの充実		
	施策	広報広聴・情報公開の充実		
	総合戦略	基本目標1 若年層が遊びやすい環境をつくる (2) 効果的なシティプロモーションの実施		
	個別計画			

1.概要

事業内容	とよのんなどによるPR活動を内外に効果的かつ積極的に行う。また、ふるさと寄付のPRを積極的に行う。
対象	町内外を問わず、とよのんや豊能町、豊能町の特産品に関心のある人
意図・目的	豊能町のさまざまな魅力や特性、特産品、観光資源等を内外に効果的かつ積極的に発信する。また、ふるさと寄付のPRによる寄付額の増と町のPRを図る。

2.構成事業

事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	町政PR事業	町政をPRすることにより、町のことを知ってもらい、町政に関心を持ってもらう。	39	49	0
2	ふるさと寄付促進事業	特産品贈呈やふるさと寄付のPR、インターネット払いシステム使用等により、寄附実績の増と町のPRを図る。	6,552	10,549	0
3	ふるさと起業家支援事業	町内で地域課題の解決に資する起業や新たな事業展開を行う者を対象に、ふるさと納税制度による寄付を活用して資金調達の機会を提供し、補助金を交付するクラウドファンディング型の支援を実施する。	0	1,333	1,333
4	とよのんPR活動事業	豊能町イメージキャラクターとよのんのPR活動を通じて、豊能町の様々な魅力や特性、または特産品や観光資源等を内外に効果的かつ積極的に発信する。	337	472	202

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

・ふるさと寄付促進事業	法改正による自治体間競争の適正化、ポータルサイト内のPRの改善により寄付額を増やすことができた。 寄付実績：24,488,000円
・とよのんPR活動事業	イベント等への積極的な参加により、豊能町の知名度向上に貢献することができた。 ゆるキャラグランプリ2019 ご当地ゆるキャラランキング：13位 利用実績 内部利用16回 外部利用15回

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・ふるさと寄付促進事業 寄付金に対する寄付金活用の実績報告が不十分
	事業内容	有	・とよのんPR活動事業 イベント開催が不透明
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	・ふるさと寄付促進事業 事務体制の見直し
	事業内容	有	・とよのんPR活動事業 現運営体制による費用対効果
	費用対効果	無	

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

・ふるさと寄付促進事業	令和2年度は、寄付者の継続寄付を促進するため、過去寄付者へのダイレクトメールの送付、新規寄付者の獲得のため、新規ポータルサイト掲載、広告掲載に取り組む。 次年度以降は、他部署での寄付金活用を促し、使い道を明確化したクラウドファンディングを検討する。
・とよのんPR活動事業	令和2年度は、ゆるキャラグランプリの上位進出、グッズの拡充による販売増加に取り組む。 次年度以降は、運営体制を含めて、トヨノレポーターなどシティプロモーション・観光協会・商工会との連携を検討する。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書まちづくり創造課
77p

大事業名	地域活性化事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		[総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		
	施策	コミュニティ活動・交流活動の活性化		[総合戦略]
	総合戦略	基本目標1 若年層が選びやすい環境をつくる (1) 住宅の多様化と流通の促進		
個別計画	豊能町シティブロモーションプラン とよののすまいと暮らし多様化プロジェクト		[その他]	

1.概要

事業内容	総合戦略に基づく地域ぐるみの定住促進事業のほか、地域内外の主体の連携による各資源を活かした交流人口の増にかかわる事業の実施
対象	町、住民、及び豊能町に関心のある人
意図・目的	若年層が選びやすい環境づくりを行うとともに、広域的なスケールメリットを生かした交流人口の増などを地域と協働で実施することで、人口減少に歯止めをかける

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	地域活性化事業	交流活動の活性化や商工業・観光交流の振興、住環境の整備により、地域の活性化を図る。	675	1,229	588
2	住宅流通・多様化促進事業	住まいの相談窓口による移住支援や、多様な住宅の流通促進の基盤整備、地域による空き家等多目的利活用のモデルづくり等を行う。	16,160	13,964	6,979
3	協働による地域ブランド推進事業	ブランド推進にかかる組織により、戦略的なメディア活用やポータルサイトの運営を行いブランドの発信を行うとともに、ブランドの実現に向けた事業を行う。	9,048	9,066	4,533
4	地域による総合戦略推進事業	シティブロモーションプランに基づくブランドメッセージを実現する、地域提案によるモデル事業を支援する。総合戦略アクションプラン「地域による総合戦略」による地域活性化事業を含む。	4,971	8,264	4,132
5	武庫川女子大学連携協定事業	ときわ台地区をモデルとして、公園や道路を活用した健康づくりの調整・研究のための交付金を支出する。	0	500	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

1.地域活性化事業	実行委員として参加している「のせでんアートライン」事業について、町内各所でアーティスト・近隣市町村等と連携して開催した。
2.住宅流通・多様化促進事業	総合戦略アクションプラン「地域ぐるみの定住促進」の事業として、下記の事業を実施した。 (1) 豊能町すまいと暮らしの多様化プロジェクト内事業のうち、①空き家・空き室を活かした「暮らしシェア」プロジェクト（トヨノトモグラフィックブック作成・異世代ホームシェア）、②暮らしと仕事体感！お試し居住プロジェクト（トライアルステイ）を実施した。 (2) 移住に関するワンストップ相談窓口「住まいの相談窓口」をNPOと引き続き連携して運営を行った。 成約実績：売買 2件 賃貸 2件
3.協働による地域ブランド推進事業	トヨノレポーター講座実施により、レポーターを拡充することができた。
4.地域による総合戦略推進事業	トヨノドリームの実施により地域の参画による地域魅力の創出や人材発掘に資することができた。
5.武庫川女子大学連携協定事業	武庫川女子大学との連携により、公共用地（都市公園・道路）の魅力的な住民参加型利活用に取り組んだ。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	・各小事業（地域活性化事業・武庫川女子大学連携協定事業を除く）の持続可能な運営にかかわる方策の検討	・各小事業について地域による自立的な運営を目指しているが、具体的な自立化の方策が検討できていない。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	・各事業の持続、自立的な運営 ・各事業の有機的な連携 ・事業継続可否の判断	・地域再生計画として実施している事業は令和元年度で国交付金が終了し、財源確保が困難である。 ・各事業で連携することでより大きな効果が出る可能性がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

・住まいの相談窓口やトヨノレポーター活動について、自立的な運営にかかる検討・支援、新たな財源確保の検討を行う。
・地域活性化事業については、多様な主体による事業のため、急な改善は困難であるが、組織や事業の統廃合などにより効率的な運営を提案していく。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
まちづくり創造課
79p

大事業名		地域公共交通促進事業	款 総務費	項 総務管理費	目 企画費	
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり			関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備				[総合戦略]
	施策	交通アクセスの改善				新規バス系統の開設数、バスや鉄道などの公共交通機関が充実していると思う住民の割合 55.0%
総合戦略	基本目標1 若年層が選びやすい環境をつくる (3) 公共交通の利便性の向上			[その他]		
個別計画		豊能町地域公共交通基本構想				

1.概要

事業内容	豊能町地域公共交通基本構想に基づく取り組みの推進 効果的なシティープロモーションと連携した利用促進、観光ビジネスの創出
対象	住民及び町外居住者
意図・目的	「定住化の促進」「高齢者にやさしいまちづくり」といった課題を解決するため、まちづくりと連携した総合的な利便性の高い公共交通ネットワークの構築を目指す

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	地域公共交通基本構想推進事業	地域公共交通基本構想の推進により、町に見合った公共交通の運行をめざす。	26,196	28,502	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

R01運行実績

- ・利用者数（延べ人数）
リレー便 22,345人（対前年度比12.0%増 2,387人増）
東地区デマンドタクシー 48人（対前年度比11.6%増 5人増）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	利用者が減少している。	緊急事態宣言による外出自粛、テレワークなど新しい生活様式の浸透など、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている。
	費用対効果	有		
		有		
中長期的な課題	進捗管理	有	路線の維持が困難となる。	少子高齢化の進展・人口の減少により、公共交通の利用者数の減少が見込まれる。また、バス路線においては、運転士の高齢化・大型免許保持者の減少により、運転士確保が困難となっている。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

コロナウイルス感染症の影響に対する支援を実施する。また、広域的な交通利便性のために、広域的な交通ネットワークの必要性を関係機関と共有し、引き続き阪急バス箕面森町線を能勢電鉄に接続するよう延伸交渉を進める。地域公共交通の利用促進を行い、路線の維持確保に努める。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
まちづくり創造課
79p

大事業名		款		項		目	
		総務費		総務管理費		企画費	
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり			関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進					
	施策	広域行政の推進				[総合戦略]	
	総合戦略						
	個別計画					[その他]	

1.概要

事業内容	広域による行政サービスの向上や広域事務の効率化を図る。
対象	行政
意図・目的	広域による行政サービスの向上や広域事務の効率化を図る

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	広域行政連携事業	豊能地区市町長連絡会議負担金の支払いや共同処理センターの負担金を支払うことにより、広域連携を推進し、行政サービスの効率化と向上を図る。	13,154	14,343	5,940

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

共同処理で不都合が生じた場合、事務局機能として関係団体間で調整を行い協定書の見直し等を行うが、今年度については協定書の見直し事項はなかった。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	特異な事象等にかかる業務上の支障	職員の異動等による引継ぎにおいて、事務移譲をした当初に想定した役割分担・業務範囲と齟齬が生じているケースがある。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	大阪府が目標とする「府内市町村における中核市並みの機能」の実現	中核市並みの機能を持つには、規模が小さく、人的・財政的に困難である。実施は共同処理または委託が前提となるが、他市の理解を得にくい。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

関係団体間での定期的な業務範囲等の確認作業を実施する。
大阪府に対し、適切な権限移譲の運営や改善を求めていく。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
まちづくり創造課
149p

大事業名	プレミアム付商品券事業	款	項	目
		商工費	商工費	商工総務費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	にぎわいを呼ぶ産業の振興		[総合戦略]
	施策	商工業・観光交流の振興		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	プレミアム商品券事業
対象	プレミアム商品券対象者・事業参加店舗
意図・目的	消費税率の引き上げに伴い、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響の緩和

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	プレミアム付商品券事務事業	プレミアム付商品券の印刷、電算システム改修等の事務を行う。	0	4,570	4,570
2	プレミアム付商品券事業	事業参加店舗への商品券額面の支払いを行う。	0	29,975	29,975

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

1セット5千円分の商品券（一人5セットまで）を4千円で6,031セット（24,124千円）販売し、5,995セット（29,975千円）の利用があった。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
秘書人事課
67p

大事業名	人事給与管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		
	施策	持続可能な財政運営		
	総合戦略	基本目標2 「住みたくなる」子育て環境をつくる (3) 子育てしながら働きやすい環境の整備		
個別計画				

1.概要

事業内容	人件費を除く人事給与管理事業
対象	職員、採用試験受験者
意図・目的	職員の人事・給与の適正な管理及び管理に係る経費の削減等を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R.01決算	うち特定財源
1	人事給与管理事業	システムによる人事・給与の適正管理、職員採用試験の実施、被服の貸与など人件費を除く人事給与管理事業	5,064	4,679	8
2	法改正に伴うシステム改修事業	地方自治法及び地方公務員法の改正（令和2年度施行）に対応するため、人事・給与システムの改修を行うもの	0	1,837	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・人事給与システムの活用により、人事給与に係る事務の効率化と人事管理の適正化を図ることができた。

【職員採用試験実施状況】

		[応募]	[受験]	[採用]
1回目	建築職	2人	2人	1人
2回目	事務職	153人	141人	6人
	社会福祉士	12人	8人	1人
	保育士兼幼稚園教諭(任期付)	4人	4人	2人
3回目	保健師	2人	1人	1人

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無	専門職の確保	公務分野にける専門職の需要増
現状の課題	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

多様な任用方法により確保に努める。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
秘書人事課
69p

事業名	職員研修事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	組織の活性化と職員の育成		
	総合戦略			
	個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	階層別研修や専門実務研修等の各種研修を実施する。
対象	職員
意図・目的	職員の能力開発やモラルアップのため、職員研修計画に基づく研修を実施することにより、職員一人ひとりの自己改革を推進し能力と意欲のある職員の育成及び職員の資質の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	職員研修事業	・派遣、階層別、専門実務等の職員研修の実施 ・行政・政治ニュース等の情報提供サービスの利用	1,663	1,652	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・令和元年度職員研修計画に基づき、各種職員研修を実施した。また、必要な基礎知識の習得や職員の能力向上を図ることができた。 【研修参加延べ人数】 町主催研修：階層別研修110名、専門実務研修214名、人権研修等18名、その他研修44名 派遣研修：マッセOSAKA21名、その他各団体26名
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書秘書人事課
69p

大事業名	福利厚生事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	組織の活性化と職員の育成		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	地方公務員法に基づき職員の健康管理や元氣回復事業を実施するとともに、労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に基づき職場環境の安全衛生について点検する。
対象	職員
意図・目的	職員の心身の健康の維持・増進と職場環境の安全性の維持・向上を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	福利厚生事業	・職員厚生会補助事業 ・職員定期健康診断の実施 ・職員衛生委員会の開催	4,274	4,081	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・職員の健康管理事業と親睦事業を実施することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
秘書人事課
69p

大事業名	秘書業務事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	持続可能な財政運営		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	町長、副町長の内外部との交渉・調整等に係る補助的事務
対象	町長・副町長の動態にかかる各種個人・団体等
意図・目的	交渉・調整等の円滑な遂行

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	秘書業務事業	町長、副町長の内外部との交渉・調整等に係る補助的事務	916	892	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町内部または外部との交渉・調整等を円滑に遂行することができた。 町長・副町長の機理的な渉外業務を円滑に遂行することができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書秘書人事課
71p

大事業名	自衛官募集事務事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	自衛官募集に係る広報啓発を行う。
対象	住民
意図・目的	町内の対象者に自衛官募集に応募してもらう。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	自衛官募集事務事業	自衛官募集に係る広報啓発を行う。	1	1	1

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

広報とよのに、自衛官募集記事を掲載した。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算管
秘書人事課
71p

大事業名	文化の日表彰事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	・各種功労者に対して表彰を行う。 ・豊能町有功者表彰条例に基づく表彰を行う。
対象	各種功労者
意図・目的	町に対し功労のあった者の表彰を行う。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R 01決算	うち特定財源
1	文化の日表彰事業	・各種功労者に対して表彰を行う。 ・豊能町有功者表彰条例に基づく表彰を行う。	11	3	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

とよのまつりのステージ上で表彰式を行う予定だったが、被表彰候補者が不存在だったため開催されなかった。
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書秘書人事課
73p

大事業名	広報事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	文書広報費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]
	施策	広報広聴・情報公開の充実		
	総合戦略	基本目標1 若年層が遊びやすい環境をつくる (2) 効果的なシティプロモーションの実施		
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	広報紙や掲示板により町の情報を発信する。
対象	住民
意図・目的	町の情報を効果的に発信する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	広報事業	・ 広報紙の作成および配布委託 ・ 声の広報の作成 ・ 掲示板の維持管理	6,977	6,846	267

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

広報紙12か月分の発行と宅配業務をNPO団体及び自治会へ委託することで、住民との協働事業を実施することができた。

広報紙を通じて町の施策や業務内容等を広く知らせ、住民サービスを提供することに貢献できた。

発行部数 : 8,700部×12ヶ月

声の広報部数 : 5部×12ヶ月

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	定例的な記事を掲載するだけでページが埋まることが多く、基本施策の目的（まちづくりに参画できる仕組みの充実）を十分に満たせていない	・ 限られた予算内で広報紙の発行を行っており、ページ数に制限がある。 ・ 地域の関心を高める記事内容の欠如
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
秘書人事課
73p

大事業名		広聴相談事業	款	項	目
			総務費	総務管理費	文書広報費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]	
	施策	行政経営の推進			
	総合戦略				
	個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	住民の身近な相談窓口として無料法律相談を実施することにより、住みよいまちづくりに寄与する。
対象	住民
意図・目的	無料法律相談を実施し、住民からの意見を広く聴くことにより住みよいまちづくりに寄与する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R.01決算	うち特定財源
1	広聴相談事業	住民の身近な相談窓口として無料法律相談を実施することにより、住みよいまちづくりに寄与する。	744	752	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

無料法律相談実施内容
23回実施、相談者件数 99件
無料法律相談を通じて住民の住みよいまちづくりに貢献することができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書秘書人事課
79p

大事業名	NPO等支援事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		
個別計画			[その他]	地域行事・活動が活発に行われていると思う 住民の割合 80%

1.概要

事業内容	町内のNPO法人の設立認証等の事務及び運営上の課題解決のための研修会への講師派遣を行う。
対象	町内NPO団体等関係者
意図・目的	NPO団体の運営支援及び町の活性化を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	NPO等支援事業	町内における特定非営利活動法人の設立認証等の事務及び運営上の課題解決のための研修会への講師派遣を行う。 豊能町ふるさと寄付促進事業実施要綱に基づき、豊能町特定非営利活動法人支援補助金の交付を行う。	2	10	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

NPO支援補助金制度について、登録団体が1団体追加となった。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	NPO支援補助金制度の周知	事業報告書未提出団体への提出勧奨、督促が不十分である。 団体、寄付者ともに制度についての広報が不十分である。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	継続的な団体運営のための支援	団体会員の高齢化や資金不足等により、団体事業の縮小や団体数の減少が見込まれる。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

各団体の事業報告書の提出状況の整理を行い、提出勧奨、督促を行う。

ふるさと寄付を活用したNPO支援補助金制度について、現在登録が3団体となったが、寄付実績が少ない状況であるため、寄付者向けの広報を積極的に行う。

住民主導のまちづくりの実現のため、NPO法人の自立および継続的な運営のための支援を長期的な視点で行う必要がある。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
秘書人事課
95p

事業名	統計調査事業	款	項	目
		総務費	統計調査費	統計調査費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	統計法に基づく各種統計調査を実施し、国や都道府県の各種施策の基礎資料を得る。
対象	町・住民
意図・目的	適正な統計調査の実施に努める。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	統計調査事業	統計法に基づく工業統計調査を実施する。また、統計調査実施に関する研修や説明会等に出席し、円滑な調査の実施を図る。	54	53	53
2	2020年国勢調査調査区設定事業	2020年国勢調査の実施にあたり、市区町村ごとに調査区について現地調査を行い、調査区一覧表、基本単位区境界地図及び調査区地図を作成する。	0	5	5
3	平成31年全国消費実態調査事業	家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査する。	0	803	803
4	2019年経済センサス基礎調査事業	事業所の名称、所在地活動状態従業員数、事業内容、法人番号、年間総売上額等を調査する。	0	163	163
5	2020年農林業センサス調査事業	農林業に係る世帯員の構成と就業状況や経営耕地面積及び賃借・利用状況、農業生産の状況、運営形態、農業労働力の調査をする。	0	595	595

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各調査を国のスケジュール通り行った。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	調査員の確保が課題である。	5年に1度の国勢調査など、大規模な統計調査の際は自治会などを通じて調査員のお願いをしている。住民の高齢化などにより、今後の調査員確保が課題となるところである。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

各自治会に直接説明・依頼するなど引き続き丁寧な周知に努める。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書総務課
71p

大事業名	行政管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	全庁又は本庁における一般管理的な事務のうち、法制、文書等に関する事務の執行を行う。
対象	一般管理的な事務のうち、法制、文書等に関する事務
意図・目的	一般管理的な事務のうち、法制、文書等に関する事務の適正な執行と効率化を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 行政管理事業	全庁又は本庁における一般管理的な事務のうち、法制、文書等に関する事務の執行を行う。	17,827	17,731	288

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・文書の郵送等を一括管理により行うことで事務の効率化を図るなど、法制・文書等に関する事務の適正な執行ができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
71p

大事業名		情報公開事業	款	項	目
			総務費	総務管理費	一般管理費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]	
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]	
	施策	広報広聴・情報公開の充実			
	総合戦略			[その他]	
	個別計画				

1.概要

事業内容	行政に対する信頼の確保と住民への説明責任を果たすため、豊能町情報公開条例に基づき公文書等の適正な開示を図るとともに、情報公開制度の適正かつ円滑な運用や実施機関の諮問に応じ審査するため情報公開審査会を開催する。
対象	情報の開示請求者
意図・目的	町が保有する情報について、住民等が開示請求する権利を保障するとともに、公正で民主的な開かれた行政の推進を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 情報公開事業	行政に対する信頼の確保と住民への説明責任を果たすため、豊能町情報公開条例に基づき公文書等の適正な開示を図るとともに、情報公開制度の適正かつ円滑な運用のため情報公開審査会を開催する。	4	170	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・ 公文書等の開示請求に対し適正に審査を行い、開示の可否決定をすることができた。
開示請求の処理件数25件（開示11件 部分開示7件 不開示7件）
- ・ 情報公開審査会の開催実績 3回

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書総務課
71p

大事業名	個人情報保護事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	持続可能な財政運営		
総合戦略			[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	個人のプライバシー等の権利利益の保護と個人情報の開示を請求する権利を明らかにするため、豊能町個人情報保護条例に基づき町が保有する個人情報の適正な開示を図るとともに、個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用や実施機関の諮問に応じ審査するため個人情報保護審議会、審査会を開催する。
対象	全住民
意図・目的	町が保有する個人情報の適正な取扱いを確保することにより、個人の権利利益を保護するとともに、公正で信頼される行政の推進を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	個人情報保護事業	個人のプライバシー等の権利利益の保護と個人情報の開示を請求する権利を明らかにするため、豊能町個人情報保護条例に基づき町が保有する個人情報の適正な開示を図るとともに、個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用や実施機関の諮問に応じ審査するため個人情報保護審議会、審査会を開催する。	9	4	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・個人情報保護条例に基づき、個人情報の適正な取扱いができた。
- ・個人情報の開示請求に対し適正に審査を行い、開示の可否決定をすることができた。
開示請求の処理件数12件（開示7件、部分開示3件、不開示2件）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
81p

大事業名	行政情報化推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	電子計算費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略]
	施策	情報通信基盤の整備		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	事務処理のデジタル化を進める。 町ホームページの見直し
対象	イントラネット
意図・目的	デジタル化により職員の事務負担を軽減させるとともに、他団体等との情報伝達にeメールを活用する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	行政情報化推進事業	職員の業務が効率的に行えるように地域イントラネットを整備し、ネットワークを利用した各種サービスを運用する。	27,976	28,537	0
2	大阪版自治体情報セキュリティクラウド利用事業	監視及びログ分析・解析等により高度なセキュリティ対策を実現するため、大阪版自治体情報セキュリティクラウドに参加し、サービスを利用する。	0	2,337	0
3	イントラ用機器等購入事業	イントラネット用端末について、追加端末等を購入するもの	0	128	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・ 庁内ネットワークシステムを適切に管理運用し、業務の効率化を図ることができた。
- ・ 大阪版自治体情報セキュリティクラウドへの参加により、セキュリティ対応能力及び即応性の確保を図ることができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	・ 端末やプリンタの経年劣化による不具合発生頻度の増加 ・ ユーザーである職員一人ひとりの端末環境に関する要望への対応の煩雑化	・ 機器の経年劣化やメンテナンスの不足 ・ 各業務のシステム化や複雑化
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	総合計画と事業内容の乖離	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）やそれに関連する制度、セキュリティ強化等に関し求められるものの高度化、多様化及び複雑化
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

- ・ 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）やそれに関連する制度、セキュリティ強化等に関し求められるものの高度化、多様化及び複雑化に対応するため、担当職員の業務能力向上や組織体制の構築に加え、ユーザーである職員一人ひとりの能力向上を目指す。
- ・ イントラ機器等の更新時期に向けて、L G W A N との連携も視野に入れて、ネットワークや機器の仕様を検討する。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書総務課
83p

大 事 業 名	住 民 情 報 化 推 進 事 業	款	項	目
		総務費	総務管理費	電子計算費
総 合 計 画	政策	安全・安心のまちづくり		[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		
	施策	情報通信基盤の整備		
	総合戦略			[総合戦略]
	個別計画			
		関 連 指 標	[その他]	

1.概要

事業内容	住民情報に関連する基幹業務を電算化する
対象	基幹系システム
意図・目的	住民情報等の電算化により、業務効率を向上させるとともに、他団体等とのデータ連携を可能とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	住民情報化推進事業	住民系基幹業務システムを運用し、年間を通じて安定したシステム環境を提供する。	42,227	30,803	5,045
2	法改正によるシステム改修事業	平成31年中に行われる地方税法をはじめとした各種法改正に対応するため、基幹系住民情報システムを改修するもの。	5,631	27,081	21,249
3	基幹系システム切替事業	平成31年度中に、基幹系システムを3町村（豊能町、河南町、千早赤阪村）共同仕様のシステムに切り替えるため、不用になる機器の廃棄や、業務支援システムの切替に必要な作業を行う。	0	22,514	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・各法改正に対応するため、各種のシステム改修を行った。
- ・令和元年10月から、基幹系システムを外部のデータセンターで管理し、複数の自治体で共同利用する「自治体クラウド」に切り替え、保守管理の効率化や業務継続性を確保することにより、安定した住民サービスの提供が可能となった。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	自治体クラウド化に伴う基幹系システムの入れ替えにより発生した初期トラブルの解消や他のシステムとのデータ連携に調整を要する等の問題が発生している。	開発会社の異なるシステムへの入れ替えによるデータ移行の不具合やシステムの仕様の違い
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	・基幹系システムのネットワーク機器については、平成19年に導入した機器を引き続き運用しているが、耐用年数を大幅に超えており、機器が故障した場合、長期間に渡り業務が停止する可能性がある。	耐用年数を超えたネットワーク機器の継続使用
	事業内容	有		
	費用対効果	無	・デジタル・ガバメント実行計画への対応	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

- ・引き続き開発業者と連携しながら基幹系システムの不具合の解消や安定した運用を図るとともに、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応や行政手続のオンライン化をはじめとするデジタル・ガバメントの推進を検討。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
83p

大事業名	総合行政ネットワーク推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	電子計算費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略]
	施策	情報通信基盤の整備		
	総合戦略		[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	LGWAN府域ネットワークに参加する。 公的個人認証サービスを利用する。
対象	LGWANネットワーク
意図・目的	秘匿性の高い閉鎖ネットワーク「LGWAN」に参加し、安全な情報通信を行う。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	総合行政ネットワーク推進事業	LGWANネットワークに参加して閉鎖的ネットワークの運用を行い、LGWAN回線を使用した各種サービスを利用する。	8,646	8,896	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・LGWANの大阪府ノードと府内市町村を接続するネットワークである府域ネットワークの更新を行い、回線を2系統にすることで、信頼性及び安定性の向上を図った。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無	・OSやウイルスソフトの更新プログラムがタイムリーに適用できない。 ・インターネット端末等の他のネットワークとのデータの受け渡しが難しく、業務に非効率な部分が生じている。	・インターネットや他のネットワークとの接続ができないため
現状の課題	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	同上	同上
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

今後、適切なセキュリティレベルを担保するため、OSやウイルスソフトを更新する自治体情報セキュリティ向上プラットフォームの利用の検討を進める。
--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書総務課
83p

大事業名	防災対策事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	防災諸費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		自主防災組織率 100%
	施策	災害対策の推進		[総合戦略]
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		[その他]
個別計画		地域防災計画		

1.概要

事業内容	地域防災計画の実効性を確保し、町全体の防災力強化を図るため、各種事業に取り組む。
対象	地域住民及び職員
意図・目的	町域内で発生するおそれがある災害等の非常事態に備え、町の防災体制の整備や地域防災力の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	防災対策事業	地域単位での自主防災組織組織化の推進、防災会議・国民保護協議会の運営、防災資機材の点検、防災備蓄品の更新	2,593	11,722	4
2	地区ハザードマップ作成事業	風水害または地震等自然事象を対象としたハザードマップについて、未作成の地区に作成を推進する。	0	263	0
3	防災備蓄品整備事業	巨大地震発生時の被害想定（ライフラインごとの復旧日数、避難者数、避難日数など）をもとに、必要備蓄品と数量（国・府・町の備蓄分担）を算出し、計画的に整備する。計画には、自助・共助の役割についても明確化する。また、停電時に対応するための機器等を整備する。	1,891	4,883	0
4	防災行政無線戸別受信機設置事業	避難行動要支援者名簿の対象となる方の属する世帯、土砂災害特別警戒区域内に居住する世帯を対象に、自宅でも屋外拡声子局からの放送と同じ内容を聞くことができる戸別受信機を設置する。	1,955	1,472	0
5	防災用備蓄倉庫賃替事業	劣化の激しい既存防災倉庫を新調し、防災備蓄品の適切な管理を図る。	0	399	0
6	全国町村会災害対策費用保険加入事業	近年増加する傾向にある避難所開設等にかかる災害対策費用に充てるため、保険に加入。	0	706	0
7	被災者生活再建支援事業	大阪府被災者生活再建支援事業補助（補助金1/2）を活用し、町内の大規模半壊世帯に被災者支援金を交付。	0	1,000	750

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各種事業に取り組むことにより、町及び地域の防災力向上に資することができた。

- ・防災対策事業では、主な成果として、防災資機材の点検・維持管理、防災備蓄品の更新を実施した。
- ・地区ハザードマップ作成事業では、新たに1地区のハザードマップを作成し、危険場所等の周知が図れた。
- ・防災備蓄品整備事業では、計画的に整備する毛布・水・災害用トイレに加え、発電機・LED投光器・ストーブ等を整備した。
- ・防災行政無線戸別受信機設置事業では、対象となる世帯からの申請に基づき戸別受信機（70台）を設置した。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 有	自主防災組織の組織化が進まない地区がある。	・人口減少と高齢化 ・消防団への期待
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進捗管理 有	①自主防災組織の活動強化。 ②自治会・ボランティア団体等との連携。	①1年ごとに自主防災組織の役員が交代する傾向が強い中、継続して活動可能な人員の確保及びリーダーの養成が困難。
	事業内容 有	③地域防災計画に定める各種マニュアルが未整備。	②職員の意識改革及び専門知識を有する職員の養成。
	費用対効果 有	④防災設備（拠点となる防災倉庫、マンホールトイレなど）の整備と物資の備蓄。	③役割分担の整理。 ④場所の選定と財源確保。避難所との兼ね合いから、単独ではなく学校事業等と連動した整備。

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

消防団への期待が高い地域では、少子高齢化による人材不足等も伴い、自主防災組織の組織化が進まない状況にある。今後も、安否確認等できる範囲での活動を念頭に組織化を促進する。

南海トラフ巨大地震や有馬高槻断層帯地震が発生した場合、本町では数百人が避難所で過ごすことが想定されており、複数の自治会からの避難者が見込まれる。過去の事例からも、避難所運営を含めた活動は、自治会・自主防災組織・ボランティア団体等との協働で進める方がスムーズであることは明らかであることから、協働で避難所開設運営訓練を実施する。また、災害時における町、自治会等、ボランティア団体の役割を整理し協議するとともに、防災の出前講座の際にも、それぞれの役割について啓蒙を行う。

専門知識を有する職員の育成・配置に努める。

防災設備の整備については、主な避難所が学校の体育館であることから、学校事業との連携を図るとともに、国・府の補助事業等の状況を勘案しながら順次整備等を進めることが肝要。また、物資の備蓄においては、大阪府の備蓄方針に基づき、巨大地震発生時の避難所避難者数をもとに算出した必要品目の計画的な備蓄を進める。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
85p

事業名	防犯等事務事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	自治振興費
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり		
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		
	施策	防犯・交通安全対策の推進		
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	地域防犯及び防犯灯新設等に係る自治会等への補助金交付。
対象	自治会等を含む町全体。
意図・目的	犯罪のない明るく住みよい町づくりに寄与する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	防犯等事務事業	豊能町内の地域防犯に関する事業。主に地域防犯と防犯灯への補助金事務を行う。 ・地域防犯に関する事務 ・LED防犯灯新規設置への補助 ・春、秋の地域安全運動啓発の実施 ・豊能町防犯委員会及び豊能防犯協議会との連携、並びに補助金交付等 防犯意識の向上等。	1,122	1,194	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

①LED防犯灯新規設置費に対する補助 ○補助自治会数＝6 ○補助防犯灯数＝13基 ○補助金額＝334,986円	②防犯活動団体に対する補助等 ○豊能防犯協議会負担金 600,000円 ○豊能町防犯委員会補助金 176,000円
③地域における防犯活動の実績（防犯協議会、町防犯委員会） ○春・秋の地域安全啓発街頭キャンペーン ○とよの・のせ地域安全大会（町ユーベルホール）	
○各小学校区の安全見守り活動 ○各小学校区の危険箇所パトロール	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	アポ電やオレオレ詐欺等の特殊詐欺対策において、たんぼぼメールによる注意喚起には限界があり、高齢者への啓発や注意喚起が十分ではないこと。実被害件数と被害額を減少させること。	・特殊詐欺事案の発生 ・犯罪グループの存在
	費用対効果	有		
		有		
中長期的な課題	進捗管理	有	同上	同上
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

町防犯委員会研修会においては、特殊詐欺対策にテーマを絞って研修会を実施するなど重点的に注意喚起や啓発に取り組む。 特殊詐欺の情報を慣れてしまうことのないように情報提供を行う。
--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書総務課
85p

大事業名	行政連絡協議会事務事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	自治振興費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		加入率90%
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	・年3～4回程度の会議の開催
対象	行政連絡協議員（各自治会長）
意図・目的	・町行政からの協力依頼事項の伝達 ・任期1年で交代の自治会長に理解される丁寧な説明

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 行政連絡協議会事務事業	・行政連絡協議会会議の開催 ・町行政との緊密な連携及び自治会長同士の意見交換による町の活性化	1,344	1,354	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

行政連絡協議会会議開催状況		
4月23日		
2月17日	計2回	
行政連絡協議会に要した主な経費		
行政連絡協議員報酬	14名（委員報酬）	1,344,000円
※会議開催時以外でも、各課の業務執行にかかる連絡・調整など、日常的に地域と行政をつなぐ重要な役割を果たされている。		

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算審
総務課
85p

大事業名	自治会運営支援事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	自治振興費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援		
個別計画				

1.概要

事業内容	・各自治会活動に対する財政支援を行う
対象	住民
意図・目的	・円滑な自治会活動及び地域住民の交流を推進する

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	自治会運営支援事業	・各自治会活動に対する支援を行う。 ・地域住民の交流・福祉の向上事業による町の活性化	1,254	1,253	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

自治会運営補助
・ 14自治会に対する助成金（補助金） 1,253,200円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	自治会加入率の停滞 ※令和元年4月時点での14自治会全体の平均加入率が73%でやや減少傾向である。	人口減少や少子高齢化などによる地域コミュニティのつながりの希薄化や空き家の増加
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	自治会加入率の低下や空き家の増加などにより、自治会活動も低下し、地域コミュニティを維持することが困難になり、防犯・防災・地域の緩やかな見守りなど安心した暮らしに支障が出てくる。	人口減少や少子高齢化
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

総合戦略アクションプランの3「つなぐ・つながる場をつくる」、4「地域による総合戦略の推進」のスキームを地域において引き続き進めていく。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書総務課
95p

大事業名	監査事業	款	項	目
		総務費	監査委員費	監査委員費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		
総合戦略			その他	
個別計画				

1.概要

事業内容	例月出納検査、決算審査、定期監査等及び請求に基づく監査を実施する。
対象	監査委員
意図・目的	監査及び監査事務の円滑かつ正確な実施を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 監査事業	例月出納検査、決算審査、定期監査等及び請求に基づく監査を実施する。	391	410	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・各種監査の実施により、適正かつ効率的な事務執行が行われているかを監視し、行政の適正化を図った。

【監査実施状況】

例月出納検査 12日

決算審査 1日（例月出納検査と同日実施）

定期監査 5日（うち1日は例月出納検査と同日実施）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要

B：小事業について、事業の進め方に改善が必要

C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要

D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
163p

大事業名	消防広域化事業	款	項	目
		消防費	消防費	常備消防費
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり		
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		
	施策	災害対策の推進		
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	消防広域化（箕面市消防本部に統合）による更なる消防力・救命力の強化と本部機能を一つにすることによる効率的な運営を実施する。
対象	本町の消防に関する事務
意図・目的	消防力・救命力の強化とともに、本部機能の統合による事務の合理化や人員、車両配置の見直しなど、スケールメリットを活かした効率的な運営を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	消防広域化事業	本町の消防に関する事務（消防団に関する事務並びに消防施設の設置、維持及び管理に関する事務を除く）を箕面市に委託する。	295,083	349,408	65,400

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・消防事務委託により消防力の強化を図るとともに、スケールメリットを活かした効率的な運営が図れた。本町管内の救急や火災事案等への対応においても問題なく円滑に事業が実施できた。
・通信指令の共同運用に関しても勉強会などが開催されたことにより、今後の共同運用に向けた協議等の開催に期待ができた。
・消防団と合同で管内事業所を対象とした新たな訓練を実施し、常備消防と消防団の連携強化が図れた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・両市町の災害事案の重複時における活動対応	・箕面市の人口増加及び町人口の高齢化に伴う災害活動対応
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	・近隣市（4市）との通信指令業務の共同運用の検討における今後の動向	・現指令装置の老朽化に伴う整備費用の負担
	事業内容	有	・大規模災害を見据えた更なる消防広域化に対する取り組み	・今後発生が予想される南海トラフ地震や地球温暖化による大規模な自然災害への消防対応力
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

消防力・救命力の強化を目指し、消防業務を箕面市消防本部に統合したことにより、火災・救急事案等の対応力は強化したものの、大規模災害時の対応の解決に向けた更なる広域化の取組が必要である。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
163p

大事業名		消防団活動事業		款	項	目
				消防費	消防費	非常備消防費
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり			関連指標	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保				[総合戦略]
	施策	災害対策の推進				
	総合戦略					
	個別計画					[その他]

1.概要

事業内容	各種災害に対処する訓練・行事の実施や、地域防災に対する指導や活動。
対象	町消防団に関する事務
意図・目的	消防団が地域防災の中核となって災害に対処する活動を実施するとともに、必要に応じて住民の指導や助言を行うことにより地域が安心して暮らせる安全なまちづくりに寄与することを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	消防団活動事業	各種災害時の活動や訓練及び団行事の実施並びに地域防災に対する指導や支援活動を行い、地域の安全を守る。	25,372	25,585	7,207
2	消防分団車両更新事業	小型消防ポンプ付積載車（積載及び積載品含む）4WD 1台を野間口分団の消防ポンプ車老朽化に伴い買い替えを実施	0	12,650	9,100

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・ 団本部と協議を重ねた結果、消防団の現状の課題等を見据えた組織の再編を実施した。
・ 常備消防との連携強化を図るため事業所を対象とした合同訓練を実施し、常備消防と消防団の役割を再確認したことで現場活動での連携の円滑化を図ることができた。
・ 野間口分団の小型消防ポンプ付積載車更新や川尻地区防火水槽等の修理を実施し初動体制の強化が図れた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	・ 新入団員の確保及び各分団の退団年齢の違いによる団員数の減少 ・ 大規模災害時における常備消防機関との連携活動	・ 少子高齢化及び若年者層の転出等 ・ 全分団による退団年齢の延長及び統一化 ・ 常備消防機関との合同訓練内容の設定
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	・ 昼間帯における災害活動人員の確保 ・ 高齢化による退団者数の増加	・ サラリーマン化による管内在勤者数の減少 ・ 機能別団員制度の見直し等 ・ 少子高齢化による入団者数の減少と退団者数の増加
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

D	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

新しい時代に対応した消防団組織や活動内容の検討、制度の多様化（機能別分団、休団制度、多彩な人材活用等）に取り組むとともに、新入団員の加入促進等の広報活動については、消防団と地域が一体となって当該地域全体の課題として取り組む制度などを団役員会において検討、協議することが必要である。
--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
165p

大事業名	消防施設維持管理事業	款	項	目
		消防費	消防費	消防施設費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略]
	施策	災害対策の推進		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	消防水利施設及び初期消火器具の維持管理
対象	消防に要する施設等
意図・目的	町域内における初期消火や消火活動の円滑化を図るため消防水利施設等の適正管理を行い、災害による被害の軽減に努める。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	消防施設維持管理事業	・火災発生時の消火に必要な消防水利施設及び初期消火器具の適正な維持管理全般	955	1,078	0
2	防火水槽屋根修繕事業	川尻地区無蓋防火水槽の屋根部の老朽化に伴い修繕を実施	0	453	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

消防水利施設の経年劣化に伴い、川尻地区防火水槽の屋根の修繕を実施した。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	・消防水利施設等の老朽化に伴う修理箇所増加	・消防水利施設等の老朽化に伴う経年劣化
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	・消防施設全般の老朽化に伴う整備数の増加	・消防施設全般の年数経過
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

現有的消防水利施設は設置後かなりの年数が経過しているものが大半である。今後も点検や軽微な修理等は引き続き実施するが、施設の整備計画に基づき適正な維持整備を実施する必要がある。また、初期消火用器具（ホース格納箱等）の施設は、各地区の地形や必要性に応じた整備計画に基づき実施する必要がある。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書行財政課
71p

大事業名	基金管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	持続可能な財政運営		
総合戦略			[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	各種基金への積立により、町財政の健全化を図る。
対象	町・住民
意図・目的	・効率的な基金の管理 ・歳出削減等による各種基金への更なる積み増し

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 基金管理事業	・余剰金等の基金への積立 ・各種基金の預金利子収入の積立	88,271	208,197	162,912

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な経費	
・財政調整基金積立金	44,099,499円
・退職金等引当基金積立金	351,368円
・文化振興基金積立金	135,000円
・ふるさとづくり基金積立金	24,503,355円
・公共施設整備基金積立金	136,981,666円
・土地開発基金積立金	6,016円
・森林環境譲与税基金積立金	2,120,000円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	本町におけるここ数年の基金残高は増加傾向にあったが、平成29年度以降は減少傾向が続いている。老朽化に伴う町有公共施設、インフラの整備や万が一の災害対応などのため、基金の積立が必要である。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

基金の積立は主に決算時の余剰金を財源としているが、歳入を依存財源に頼る現状では、年々厳しくなることが予想される。施設の統廃合や民間委託など経常経費を圧縮するなど歳出削減を図る必要がある。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算審
行財政課
73p

大事業名	財政管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	財政管理費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	[総合計画]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進	[総合戦略]	
	施策	持続可能な財政運営		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント	[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	町税の減収が続く中、限りある財源を有効に活用するため、効率的な財政運営に努めるとともに、各種調査書類等を通じて、今後の財政運営を行う上での指標とする。また、会計士等の専門家による助言・指導を参考に、新地方公会計制度に対応した財務諸表を作成する。
対象	町・住民
意図・目的	財務会計システムの運用により、効率的な財政事務を行うとともに、予算関連事務を適切に執行する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R 01決算	うち特定財源
1	財政管理事業	町税の減収が続く中、限りある財源を有効に活用するため、効率的な財政運営に努めることを目的として、適切かつ正確な財政事務を行う。	1,204	1,300	0
2	新地方公会計制度対応事業	会計士等の専門家による助言・指導を参考に、新地方公会計制度に対応した財務諸表を作成する。	454	672	0
3	財務会計システム改修事業	地方自治法施行規則の一部改正に伴う財務会計システムの改修を行う。	0	594	594
4	財務会計システム改元対応事業	新元号が導入されることに伴い、財務会計システムの改元対応改修を行い、適切な予算編成及び執行等を行う。	0	522	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な実績（一般会計）

・当初予算	6,632,000千円	・補正第7回	1,564千円
・補正第1回	293,585千円	・補正第8回	41,130千円
・補正第2回	83,252千円	・補正第9回	13,178千円
・補正第3回	16,467千円		
・補正第4回	215,481千円		
・補正第5回	▲9,657千円		
・補正第6回	4,100千円		

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	平成29年度決算に係る財務書類の作成が年度内に完了しなかった。	他の所管事務を優先する必要に迫られたため、財務書類作成作業を行う時間が確保できなかった。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	現在使用している財務会計システムが、令和元年度で7年を経過し、OSのサポートも終了するため、バージョンアップなどを行っていく必要がある。	財務会計システムの使用が一定年経過すると決算統計などの作成作業や資料づくり、新地方公会計制度などに対応できなくなる可能性がある。システムの更新には多額の費用を要することから、クラウド化など更新経費削減の検討が必要である。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

財務会計システムを更新するには多額の費用を要するため、機能の維持と費用対効果を検証したうえで可能な限り現行システムを使用する方向で更新時期を検討する。 新地方公会計制度に係る財務諸表作成については、担当者以外の職員でも対応できるよう、詳細なマニュアルの作成を検討する。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート				所属名 決算審	行財政課 73p
大事業名	契約事務事業		款	項	目
			総務費	総務管理費	財政管理費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	[総合計画]		
	基本施策	安定的な行財政運営の推進	[総合戦略]		
	施策	行政経営の推進			
	総合戦略		[その他]		
個別計画					

1.概要

事業内容	契約事務・検査事務の効率的な遂行
対象	町・住民
意図・目的	町が行う契約について、適正かつ円滑な執行を行うことを目的とする。また、検査員のレベルアップ・育成を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	契約事務事業	契約事務・検査事務	66	91	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

入札事務を滞りなく行うことができた。					
契約検査室取扱い件数					(単位：件)
契約方法	工事	委託	物品	印刷	計
一般競争入札	23	7	0	0	30
指名競争入札	0	23	8	0	31
随意契約	0	2	15	24	41
計	23	32	23	24	102

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	検査員のスキルアップを図る方法が課題である。	技術職員が本来業務である工事設計を行い、自身が担当する以外の工事について、兼務で検査を行っているため、検査に特化したスキルアップのための時間を確保するのが困難である。しかし、費用対効果の面からも検査専任の技術職員を採用することは困難である。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

検査員のスキルアップを図る方策を検討する。特に、電気や設備工事については、専任の技術職員がいないため専門家の指導、助言によりスキルアップを図る。
--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート		所属名 決算書	行財政課 75p
大事業名	庁舎等管理事業	款	目
		総務費	財産管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント		[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	・本庁または全庁に跨るような一般管理事務の執行 ・役場本庁舎等の適正な維持管理 ・デマンド監視システム及び空調自動制御装置等による電気使用量の削減 ・行財政課が所管する本庁配備の公用車の一括管理
対象	町・住民
意図・目的	本庁舎等の適正な維持管理及び、それに係る管理経費の節減を行なうとともに、老朽化等による劣化箇所の補修を行い、本庁舎の安全性及び快適性を向上させることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	庁舎等管理事業	役場本庁舎等の経常的な維持管理事業及び、全庁にわたる一般的な事務を集約して行う。	29,680	29,585	682

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・令和元年度に車検満了日を迎える公用車の車検業務を適切に行った。 ・平成30年度は、空調設備が故障し、更新工事を行う等、大規模な工事が発生したが、令和元年度は、小規模な修繕のみであった。
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	本庁舎の補修箇所が多く全て修繕することが難しい。	本庁舎の整備する方向が決まっていないため、大規模な修繕を行うことができず、不具合箇所の発生とともに応急的な修繕を行うに留まっている。雨漏りなどの不具合に対しての対応が必要となっている。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	本庁舎の一部が耐震基準を満たしていない。	建築年数が、50年を経過している棟がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

役場本庁舎については、50年を経過している棟があり、平成26年度に行った耐震診断の結果、耐震性が確保されていないことが判明している。 今後の本庁舎整備の方向性が定まっていない中、不具合箇所の発生とともに、その都度応急的な修繕を行ってきた。今後、公共施設再編検討委員会の中で本庁舎の方向性について検討を行っていく。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書行財政課
75p

大事業名	普通財産管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	財産管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	普通財産の町有地の適正管理
対象	町・住民
意図・目的	普通財産の適正な管理と活用に努めるとともに、遊休地の貸し付けなどにより財産収入を確保する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財産
1	普通財産管理事業	・普通財産の町有地の草刈り、剪定 ・普通財産の建物等の維持管理 ・普通財産の活用 ・財産収入の確保	5,899	5,334	3,265
2	普通財産活用事業	旧社会福祉協議会跡地のアスベスト調査を実施する。	0	561	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

経常的な歳出

- ・電気、水道、燃料代（光熱水料費・燃料費） 289千円
- ・普通財産の除草清掃等（業務委託料） 4,690千円

経常的な歳入

- ・普通財産貸付収入 2,996千円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	戸知山を始め、管理対象となる普通財産が多いため維持管理に経費がかかる。 戸知山調整池など、町が被害を受けた事案に対し、係争中である。	土地の有効な活用方法を模索中のため、遊休地となり維持管理費用が発生する。 小規模な土地や市街化調整区域内の土地が多く、売却も困難である。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	現在使用していない町有地の利活用が困難である。	売却ができる土地については、売却を進めていくが、面積が狭小であるなど、利活用が困難な土地が多い。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

開発に際し法的規制が多い土地や小規模な飛び地など、有効に活用する方策を実施することは困難であるが、少しでも活用方法を見出し、普通財産としての維持管理対象から外すことが必要である。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
行財政課
85p

大事業名	自治会運営支援事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	自治振興費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり		
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	自治会運営の補助・支援
対象	自治会・住民
意図・目的	地域における自治会活動を支援し、自治意識の向上と地域振興を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	旧吉川財産区財産維持管理事業	吉川自治会所有の土地（旧吉川財産区より譲与された土地）の適切な管理を支援する。	0	1,096	1,096

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

吉川自治会補助金	1,096千円（旧吉川財産区より譲与された土地のネットフェンス撤去、復旧工事、樹木伐採のため）
----------	---

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書行財政課
91p

大事業名	選挙管理委員会運営事業	款	項	目	
		総務費	選挙費	選挙管理委員会費	
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		[総合計画]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進			[総合戦略]
	施策	行政経営の推進			
	総合戦略			[その他]	
	個別計画				

1.概要

事業内容	選挙管理委員会の適正な運営
対象	選挙管理委員会
意図・目的	選挙人名簿の正確な管理、選挙の適正運用に寄与する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会の運営	327	311	2

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

選挙管理委員会の開催を適切に行えた。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
選挙管理委員会開催回数	7回	10回	5回
主な選挙	・衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査 ・豊能町議会議員一般選挙	・豊能町長選挙及び豊能 町議会議員補欠選挙 ・大阪府知事選挙及び大 阪府議会議員一般選挙	・参議院議員通常選挙

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A

- A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート		所属名 決算書	行財政課 91p
大事業名	選挙常時啓発事業	款	項
		総務費	選挙費
		目 選挙常時啓発費	

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	住民に対し選挙のPR,投票に関する理解を深める。
対象	住民
意図・目的	選挙に対する関心を高める。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	選挙常時啓発事業	啓発物品の配布等による選挙啓発	5	6	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

啓発物品の配布等により選挙啓発を行うことができた。		
大阪府知事選挙及び 大阪府議会議員一般選挙（H31.4.7）	投票率 55.67%	前回投票率 56.42%
参議院議員通常選挙（R1.7.21）	61.84%	65.41%

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
行財政課
91p

大 事 業 名		款		項		目	
参議院議員通常選挙事業		総務費		選挙費		参議院議員通常選挙費	
総 合 計 画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり			関 連 指 標	[総合計画]	
	基本施策	安定的な行財政運営の推進				[総合戦略]	
	施策	行政経営の推進					
	総合戦略						
	個別計画			[その他]			

1.概要

事業内容	参議院議員通常選挙の実施
対象	住民（有権者）
意図・目的	令和元年7月に実施される参議院議員通常選挙を適切に実施する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	参議院議員通常選挙事業	参議院議員通常選挙の実施	0	6,169	6,169

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

参議院議員通常選挙結果の概要				
	R1.7.21	H28.7.10	H25.7.21	
当日有権者数	17,761人	18,626人	19,149人	
投票者数	10,984人	12,184人	12,417人	
投票率	61.84%	65.41%	64.84%	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	投票管理者、投票立会人の確保	現在、自治会などを通じて投票管理者、投票立会人をお願いしているが、拘束時間が長時間となるため、負担が厳しくなっている。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

中長期的な課題として、投票管理者、投票立会人の確保を掲げているが、各自治会などに頼らざるを得ないのである。少子高齢化に伴い、自治会の負担も厳しいため、改善策を模索しているところである。
--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
行財政課
93p

大事業名	大阪府議会議員一般選挙事業	款	項	目
		総務費	選挙費	大阪府議会議員一般選挙費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略		関連指標	[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	大阪府議会議員一般選挙の実施
対象	住民（有権者）
意図・目的	平成31年4月に実施される大阪府議会議員一般選挙を適切に実施する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	大阪府議会議員一般選挙事業	大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙事業に統合	136	1,268	1,268

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府議会議員一般選挙結果の概要			
	H31.4.7	H27.4.12	H23.4.10
当日有権者数	※	18,403人	19,491人
投票者数	※	9,665人	9,207人
投票率	※	52.52%	47.24%
※H31.4.7の大阪府議会議員一般選挙は無投票			

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	投票管理者、投票立会人の確保 現在、自治会などを通じて投票管理者、投票立会人をお願いしているが、拘束時間が長時間となるため、負担が厳しくなっている。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

中長期的な課題として、投票管理者、投票立会人の確保を掲げているが、各自治会などに頼らざるを得ないのが実情である。少子高齢化に伴い、自治会の負担も厳しいため、改善策を模索しているところである。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書行財政課
93p

大事業名	大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙事業	款	項	目
		総務費	選挙費	大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	大阪府知事及び大阪府議会議員一般選挙の実施
対象	住民（有権者）
意図・目的	平成31年4月に実施される大阪府知事、大阪府議会議員一般選挙を適切に実施する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙事業	大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙の実施	2,226	3,279	3,279

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府知事選挙結果の概要			
	H31.4.7	H27.11.22	H23.11.27
当日有権者数	17,745人	18,216人	19,427人
投票者数	9,879人	10,277人	12,390人
投票率	55.67%	56.42%	63.78%

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	投票管理者、投票立会人の確保	現在、自治会などを通じて投票管理者、投票立会人をお願いしているが、拘束時間が長時間となるため、負担が厳しくなっている。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

中長期的な課題として、投票管理者、投票立会人の確保を掲げているが、各自治会などに頼らざるを得ないのが実情である。少子高齢化に伴い、自治会の負担も厳しいため、改善策を模索しているところである。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
行財政課
201p

大事業名	公債費償還事業（元金）	款		項		目
		公債費		公債費		元金
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		[総合計画]		
	基本施策	安定的な行財政運営の推進				
	施策	持続可能な財政運営		[総合戦略]		
	総合戦略					
個別計画				[その他]		

1.概要

事業内容	地方債償還元金の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。
対象	町・住民
意図・目的	町債の発行による償還金（元金分）の支払事務の円滑化を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	公債費償還事業（元金）	地方債（元金）の償還	520,640	618,747	110,076

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

年度	元金償還額	うち借換償分
平成27年度	493,582,904	43,580,000
平成28年度	549,951,751	73,918,000
平成29年度	577,436,743	47,798,000
平成30年度	520,640,344	なし
令和元年度	618,746,559	110,076,000

（単位：円）

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	施設の本庁舎の耐震化や老朽化施設の改修など、大規模な建設事業を施行する際には、地方債の借入れが不可欠となる。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

地方債の償還は、予定どおり進めていくものの、今後の施設整備にあたっては、施設の統廃合や複合化など、本町の規模に応じた施設整備を行い、借入額をできるだけ抑制する必要がある。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
行財政課
203p

大事業名		公債買償還事業（利子）		款	項	目
				公債買	公債買	利子
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり			関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進				[総合戦略]
	施策	持続可能な財政運営				
	総合戦略					[その他]
個別計画						

1.概要

事業内容	地方債償還金利子の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。
対象	町・住民
意図・目的	町債の発行による償還金（利子分）の支払事務の円滑化を図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R 01決算	うち特定財源
1	公債買償還事業(利子)	地方債（利子）の償還	40,888	35,623	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

年度	利子支払額	(単位：円)
平成27年度	67,608,790	
平成28年度	56,614,674	
平成29年度	48,529,785	
平成30年度	40,888,129	
令和元年度	35,623,305	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	施設の老朽化に伴い、改修費用など地方債借入額が増加し、償還額が増加する可能性がある。	今後、役場本庁舎の耐震化や老朽化施設の改修など、大規模な建設事業を施行する際には、地方債の借入れが不可欠となる。 特に、利子の支払いについては、現状の低金利状態が解消され金利が上昇すると支払額が増加するリスクが考えられる。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

地方債の償還は、予定どおり進めていくものの、今後の施設整備にあたっては、施設の統廃合や複合化など、本町の規模に応じた施設整備を行い、借入額をできるだけ抑制する必要がある。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
行財政課
203p

大事業名		予備費	款	項	目
			予備費	予備費	予備費
総合計画	政策		関連指標	[総合計画]	
	基本施策			[総合戦略]	
	施策				
	総合戦略				
	個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	不慮の事態や、予定外の支出が発生した場合に予備費から予算を充当する。
対象	町・住民
意図・目的	不慮の事態や、予定外の支出が発生した場合、予備費から予算を充当することにより、対応するもの。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	予備費	不慮の事態や予定外支出への対応	7,574	835	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

項目	充当額	支出額
高山コミュニティセンター漏水に係る緊急修繕費に充当	39,653	39,653
高山コミュニティセンター漏水に係る水道料金に充当	155,520	155,520
町税収納徴収事業（相続財産管理人選任事業）に係る手数料に充当	305,030	305,030
公債償還金（元金）不足に充当	864	864
ひかり幼稚園空気清浄機購入に充当	334,000	334,000
計	835,067	835,067

(単位：円)

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

予備費充当については、十分に事業費を精査した上で対応を行う。
